地方総合

各地の話題

半世紀超えた大原トマト

無加温ハウスでじっくり熟成

鳥取 倉吉市

【鳥取】倉吉市大原地区の特産品「大原トマト」が4月11日に今年の初出荷を迎え、式典が開かれた。向井敏弘鳥取中央農協専務理事の主催者祝辞を述べた。

半世紀を超える歴史を誇り、根強いファンがいる大原トマト。現在は、エコファーマー認定を受けた6戸の組合員が合計約85㌃のハウスで栽培に取り組んでいる。無加温で有機質肥料を中心に栽培。環境に配慮するだけでなく、12月の定植から室温の低いハウス内で時間をかけ熟成させることで、甘さと酸味の絶妙なバランスの味わいとなるよう工夫している。

今年の作柄は生育当初は順調だったものの、1月中旬以降の曇天による日照量不足で光合成遅延や灰色かび病の発生が懸念されたが、全員でハウスを巡回し、対処方針を確認したこともあり、見事な出来栄えに仕上がった。

牧野組合長は「心待ちにしている皆さんに自慢のトマトを届けられるのは、産地として何よりの喜び。老若男女を問わず、おいしさを満喫してほしい」と自信をみせた。また、柴田行紘（ゆきひろ）組合員も「初めて大原トマトを食べた人にとって、新しい味わいの発見につながればうれしい」と『大原トマトマニア』拡大に向け、意気込みを語る。

昨年は約90㌧を出荷。販売額を3年連続で更新しており、今年も6月末まで続く出荷販売に期待を膨らませる。

あいさつ、牧野文徳大原トマト生産組合長の決意表明に続き、来賓の谷田富穂倉吉市経済観光部長が豊作や販売額更新祈願の

上大原トマト生産組合のメンバー
下出荷された大原トマト

春菊「うまかろーま」、拡大に期待

福岡 北九州市

若手の会が新たな愛称考案

JA北九・大葉春菊出荷組合

【福岡】大葉春菊は北九州市小倉南区の特産品の一つ。葉先が丸く苦みが少ないのが特徴で、サラダなど生食でもおいしい。

JA北九の大葉春菊出荷組合では、認知度の向上・生産拡大に向け、次世代生産者による「若手の会」を結成。県や市と共にブランド化の一環として新たな愛称「うまかろーま」を考案した。「おいしいでしょう？」の方言「うまかろ？」と、大葉春菊の地元での古い呼称「ろーま」をかけた。

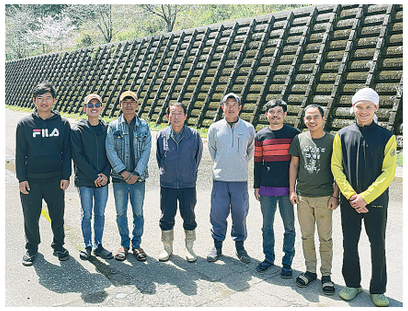
子どもたちにも親近感をもってもらい、消費拡大につなげたいとの願いを込めた。新しい名称での販売は今年10月から。おいしく簡単なレシピ集も併せて発行予定だ。

同組合長の岡村資巳さん（58）＝写真＝は「最近は後継者や新規就農者が増え、いい刺激を受けている。組織一丸となって販路拡大、安定生産につなげたい」と笑顔で話す。

産地間リレーで外国人材活用

繁閑期の調整にメリット

宮崎市 田野大根



受け入れ人材の６人と川越代表（左から４人目）、右隣は息子の達也さん

【宮崎】宮崎市田野町で大根を中心に露地野菜を生産する㈲田野大根では、労働力確保に向け、（一社）宮崎県農業法人経営者協会、㈱ウィルテック、嬬恋キャベツ振興事業協同組合（群馬県）が取り組む産地間人材リレーを活用し、外国人材の確保に取り組んでいる。昨年12月から5ミャンマー人を6人受け入れ、大根やラッキョウ、日向夏の生産管理を行っている。

田野大根では、国内の人材確保に苦労する中、外国人材の活用を数年前から検討していた。産地間人材リレーを活用することで繁忙期と閑散期の人材調整ができるため、生産計画が立てやすく通期雇用が難しい生産現場でもメリットがあるという。

同社代表の川越俊秀さん（72）は「今後、規模拡大に向けた多様な人材確保のため、外国文化の理解や生活環境の整備などを進めていきたい」と語る。

（宮崎県農業法人経営者協会）

百貨店直営のイチゴ農園

売り場直結の新鮮さが強み

大阪・河南町 はるちかファーム

【大阪】近鉄百貨店は、2023年度に河南町寛弘寺の約40㌃の農地で直営イチゴ農園「はるちかファーム」を開設した。

栽培するイチゴの品種は「紅ほっぺ」。「はるかすまいる」の名称で、あべのハルカス近鉄本店をはじめとした近畿圏の同百貨店各店舗で販売している。新鮮なイチゴが売り場に並ぶ流通ルートは、直営ならではの強みだ。

圃場担当の西口良隆さん（44）は、参入にあたり、大阪府が新規就農希望者向けに主催するいちごアカデミーを受講。「栽培からハウス・設備の設置など、あらゆることを教わった」と語る。今季は日照不足による生育不良もあったが、アカデミーでの経験や周辺農家などへの相談も経て、無事出荷することができた。

今後について「まずは生産を安定させることが目標。1年目に試行錯誤した作業のマニュアル化などを通じて、農作業の効率化を一層図りたい」と決意を新たにした。

「将来は圃場でイベントを実施したい」と話す西口さん

広がる水稲乾田直播

省力化し収量も確保

広島・世羅町

【広島】高齢化と農業者不足や資材高騰が進む中、水稲生産費の3割を占める労働費を削減しようと、世羅町では乾田直播栽培面積が増えている。今年は町内約20㌶で取り組む予定だ。

10㌃当たり24・2時間の水稲労働時間（農林水産統計）の中で、育苗・田植え作業にかかる時間は6時間余り。労働力が分散できずに規模拡大の阻害要因となっている。

乾田直播は畑状態の田に種子を直接まき、苗立ちした後に水を入れる栽培方法。工程はプラウ（耕起）、レベラー（均平）、グレーンドリル（播種）で、トラクターと作業機により完結でき、田植機や育苗ハウスなどは必要ない。

導入して5作目を迎える㈲重永農産の作田将さん（39）は「乾田状態での機械作業は機械の摩耗や故障も少なく、自動操舵の大型トラクターによる高速での作業が可能。作業時間を削減するとともに播種機などは麦作などにも利用できる。慣行栽培と同等の収量10㌧当たり510㌔を確保しており、規模拡大を進めるための栽培方法として期待している」と語る。

時速20㌔で播種作業を行う自動操舵大型トラクター

トマトバッグ栽培で異業種参入

初収穫祝いトマト祭

愛知・刈谷市 三菜果農園

【愛知】刈谷市で産業廃棄物の再資源化や自動車関連の各種油剤を製造している三和油化工業㈱（柳均代表取締役社長）は、昨年から農業参入し、三菜果農園を開設。22㌃のハウスでミニトマトの栽培を始めた。今春が初収穫となることから、3月31日にはハウスがある同市一里山町でトマト祭を開催した。

当日はミニトマトの配布や試食と、ミニトマトやトマトのジャムとクッキーなどを販売。ハウスの見学も行い、家族連れでにぎわった。

同農園では、土と肥料などが入った袋に植え付けるバッグ栽培を採用しており、同じ方法で栽培している近所の川上充士さんから指導を受けた。

バッグ栽培は糖度が高く、病害虫にも対処しやすいのが特徴だという。

また、障がい者の就労を支援している認定NPO法人パンドラ会から障がい者を5人ほど受け入れ、農福連携にも取り組んでいる。今後は規模を拡大し、安全でおいしい農産物の供給と女性や障がい者などの活躍の場にしていく予定だ。

ミニトマトの無料配布

三田市「はつか」が県知事賞

兵庫県優良集落営農組織表彰

【兵庫】ひょうご農林機構と県集落営農ネットワーク協議会はこのほど、神戸市で集落営農活性化研修会を開催した。研修会と併せて行われた優良集落営農組織表彰では、県知事賞をはつか㈲（三田市）、JA兵庫中央会長賞を㈲ファーム・円心（上郡町）、ひょうご農林機構理事長賞を㈲いずみ営農組合（丹波篠山市）が受賞。それぞれの活動内容を発表した。

知事賞を受けたはつかは、水稲を中心に営農してきたが、近年の米価の低下を受けて米以外の作物を増やすため、特産化が進む黒大豆枝豆などに取り組んできた。市内にJAのビーンセンターが整備されたことも作物選定の決め手となったという。

収益性が向上し、昨年は30代と40代の従業員を雇用した。同法人の藤本和幸代表理事組合長は「若い世代を雇用して地域の農業が次の代までつながることに期待したい。受賞にあたり、支援してくれたJA、市、農業改良普及センターに感謝したい」と話す。

藤本組合長（中央）、ファーム・円心の河野雅晴組合長（右）、いずみ営農組合の小嶋美則組合長

多様な人材支援へ

香川県が新事業

【香川】県では、担い手の確保・育成に加え、経営発展に意欲的な兼業農家や定年帰農者などを支援することを目的に、農業者が経営発展をめざす経営計画を認定する「多様な農業人材経営計画認定制度」を2024年度からスタートした。

対象者は、▽市町が策定する地域計画に「農業を担う者」として位置付けられていること、または、位置付けられることが確実と見込まれること▽営農を5年以上継続する意欲があること▽農産物販売金額50万円以上をめざすこと▽地域農業の維持・発展に寄与し、積極的な営農展開をめざすこと――が要件だ。

認定を受けた農業者に対して、規模拡大や新たな品目・新技術の導入など、経営計画の達成に必要な機械・施設の導入経費を支援するとともに、農業改良普及センターが営農に役立つ農業講座の開催や栽培指導を行う。

県では今後、ホームページで制度の詳細や申請書類などを掲載。6月から認定申請を受け付ける予定だ。